

2026年3月6日

第9回ESG金融ハイレベル・パネル

# 地方銀行における サステナビリティ推進に関する取り組み

---

一般社団法人全国地方銀行協会

# はじめに

- わが国において、「2050年カーボンニュートラル」や「2030年ネイチャーポジティブ」の実現を目指す中、地方銀行には、地域の脱炭素化の実現や自然資本の保全・回復等向けて、持続可能な社会づくりに貢献することが期待されている。
- 脱炭素化や自然資本の保全等に関するサステナビリティの取り組みは、それぞれが独立したものではなく、相互に深い関わりあいを持ち、地域社会に対して大きなインパクトを与えるものである。
- こうした認識のもと、地方銀行は、地域社会の持続的な発展に向け、気候変動問題への対応や環境保全を含むSDGsに関する対応を重要な経営課題と捉え、その課題に対応した取り組みを積極的に推進している。

## 【本日のご説明内容】

1. 地方銀行の取り組み
2. 横浜F Gの取り組み
3. 全国地方銀行協会による支援活動

# 1. 地方銀行の取り組み

# 1. 地方銀行の取り組み

## 態勢整備、気候変動に関するリスク分析・開示

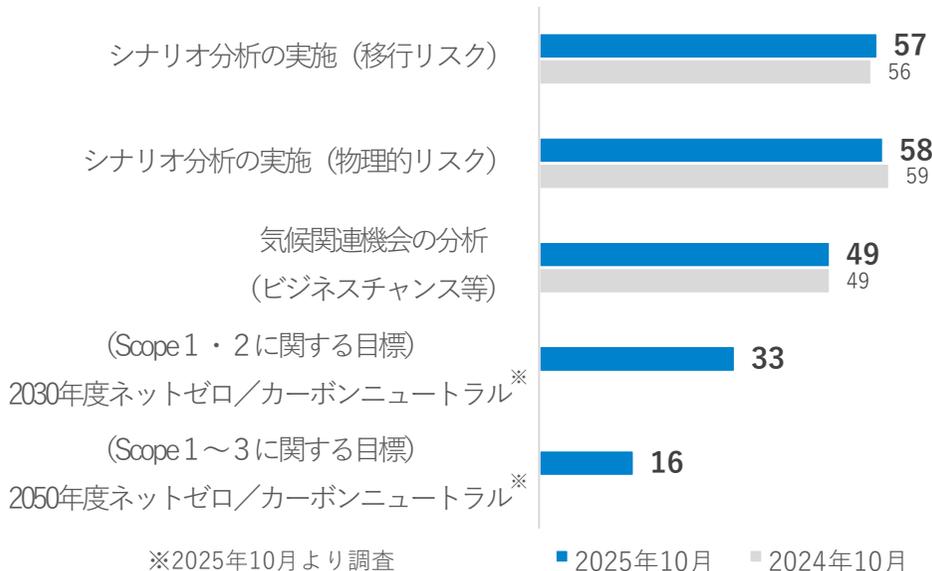
- 地方銀行では、気候変動対策や環境保全を含むSDGsに関する対応を重要な経営課題と捉え、主管部署の設置等、態勢整備を進めている。
- 気候変動について、多くの地方銀行が、気候関連リスクの分析やScope 3の算定に取り組んでおり、分析手法の高度化・精緻化等を通じ、開示の質と量を充実させている。

### 態勢整備

(銀行数 2025年10月：n=61  
2024年10月：n=62)

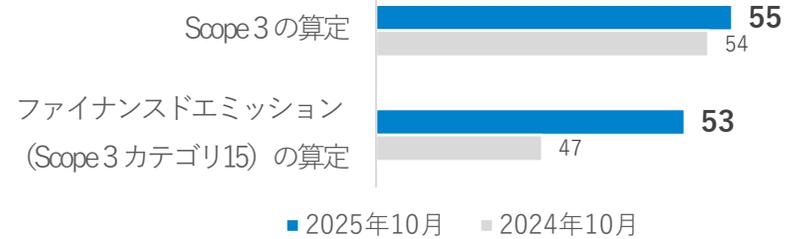


### 気候関連リスク分析・目標設定

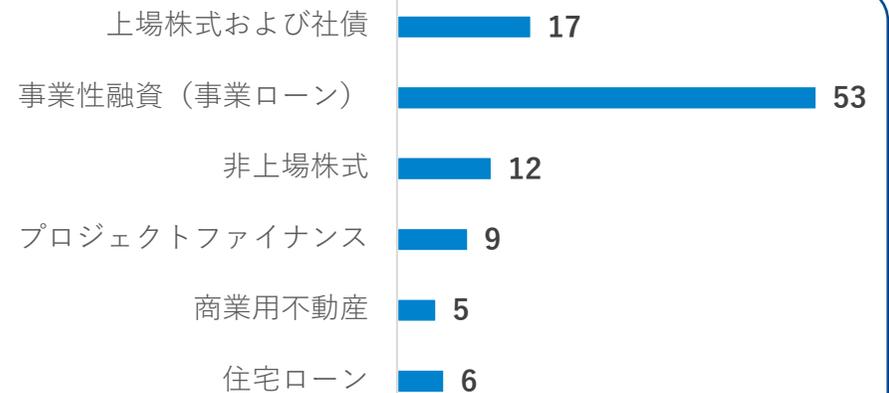


### Scope3の算定

(銀行数 2025年10月：n=61  
2024年10月：n=62)



Scope 3 カテゴリ15の算定対象



※2025年10月より調査

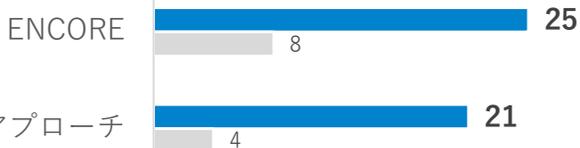
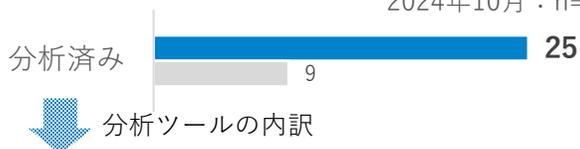
# 1. 地方銀行の取り組み

## 生物多様性に関するリスク分析・開示

- 地方銀行は、自行拠点や取引先拠点における自然資本との関わり、生物多様性に係るリスクの特定・分析を積極的  
に進めており、その結果を、統合報告書や自行ウェブサイト等において開示している。
- 引き続き、生物多様性に係るリスク分析の深化に取り組むとともに、特定されたリスクへの対応策を検討していく。

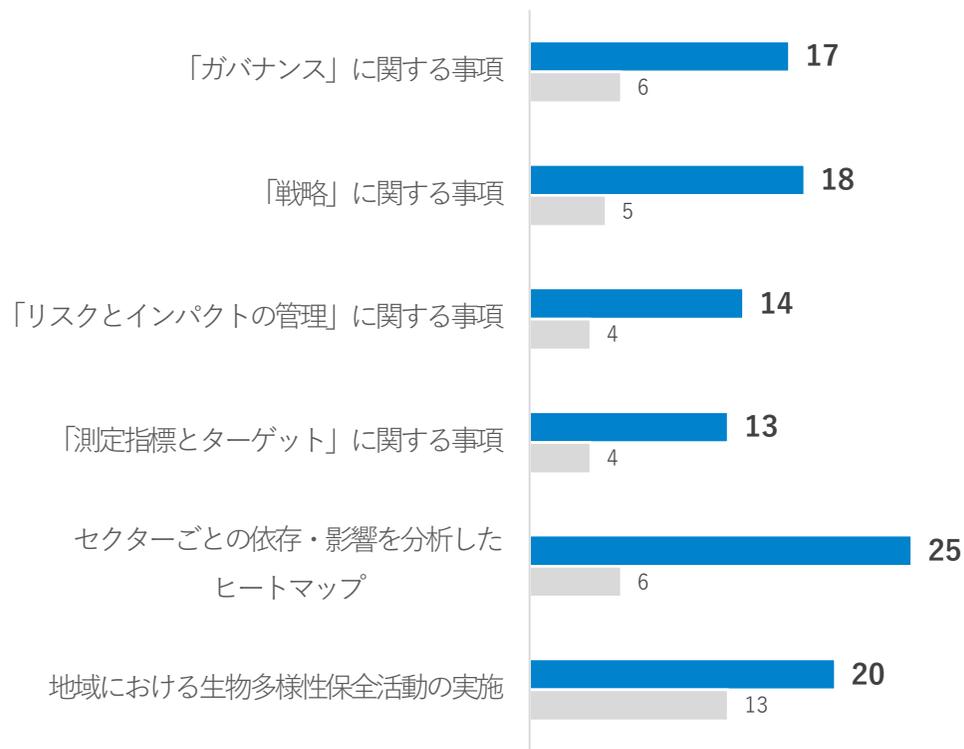
### 生物多様性に係るリスク・機会の分析

(銀行数 2025年10月：n=61  
2024年10月：n=62)

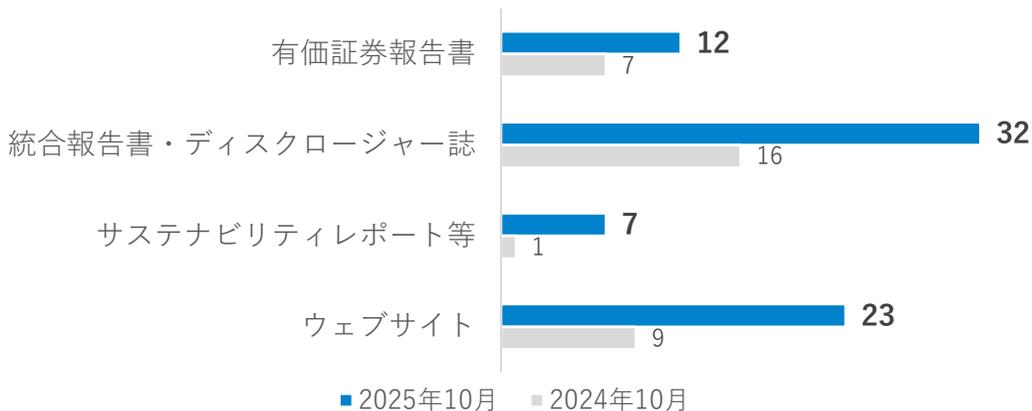


### 生物多様性に関する取り組みの開示内容

(銀行数 2025年10月：n=61  
2024年10月：n=62)



### 生物多様性に関する取り組みの開示媒体



■ 2025年10月 ■ 2024年10月

# 1. 地方銀行の取り組み 取引先への支援状況

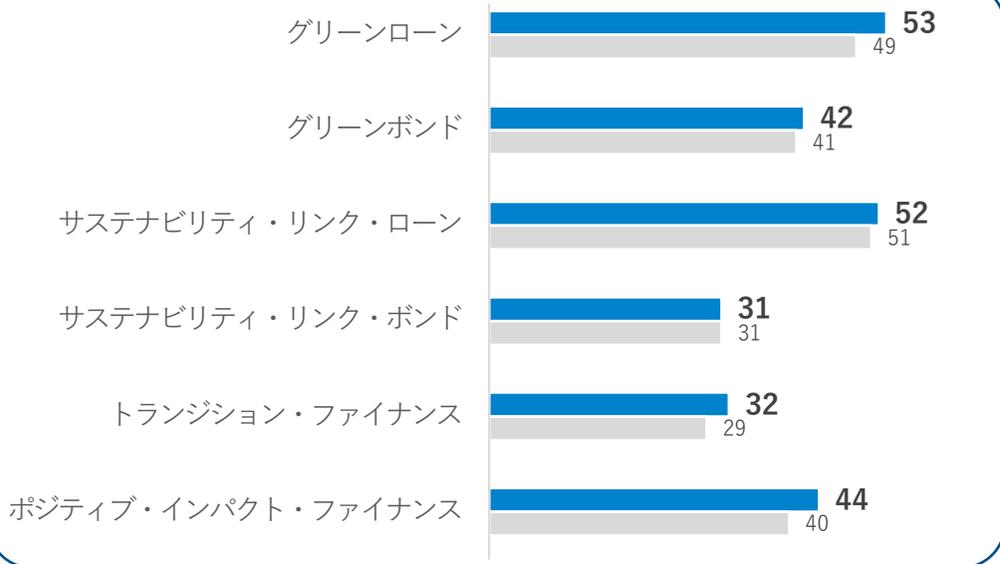
- 地方銀行は、脱炭素化やネイチャーポジティブの実現に向け、具体的な取り組みを推進している。
- 取引先とのエンゲージメントを通じ、環境問題に対する共通認識を醸成しながら、G H G 排出量の削減や自然資本の保全等に寄与する資金面・非資金面での支援を行っている。

## 資金面の支援状況

(銀行数 2025年10月：n=61  
2024年10月：n=62)



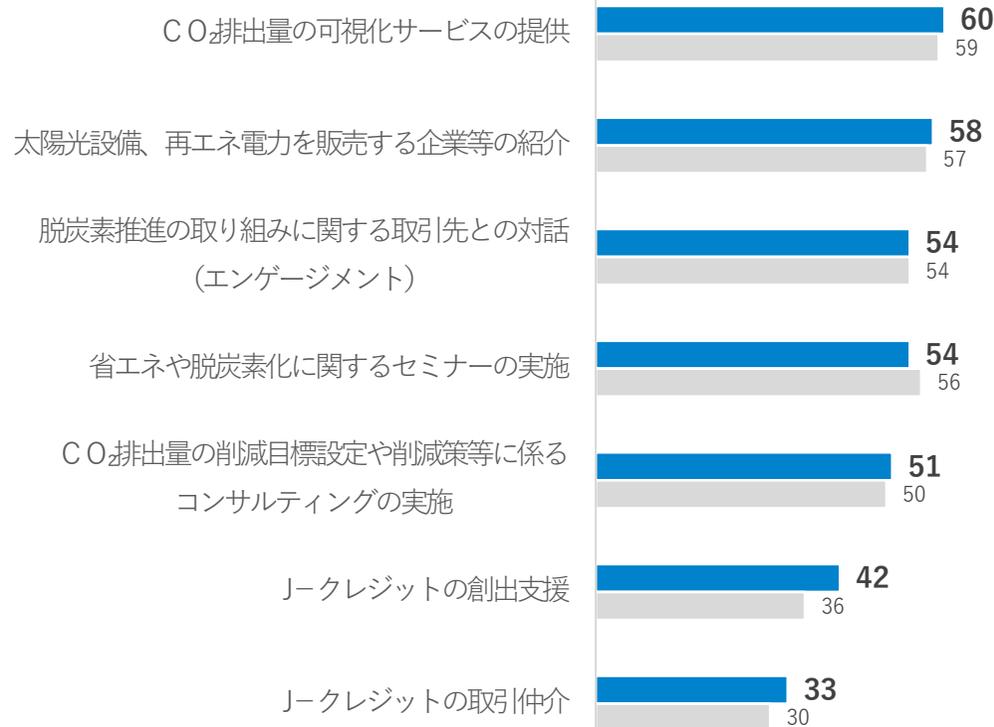
↓  
ファイナンスの内訳 (複数回答あり)



■ 2025年10月 ■ 2024年10月

## 非資金面の支援状況

(銀行数 2025年10月：n=61  
2024年10月：n=62)



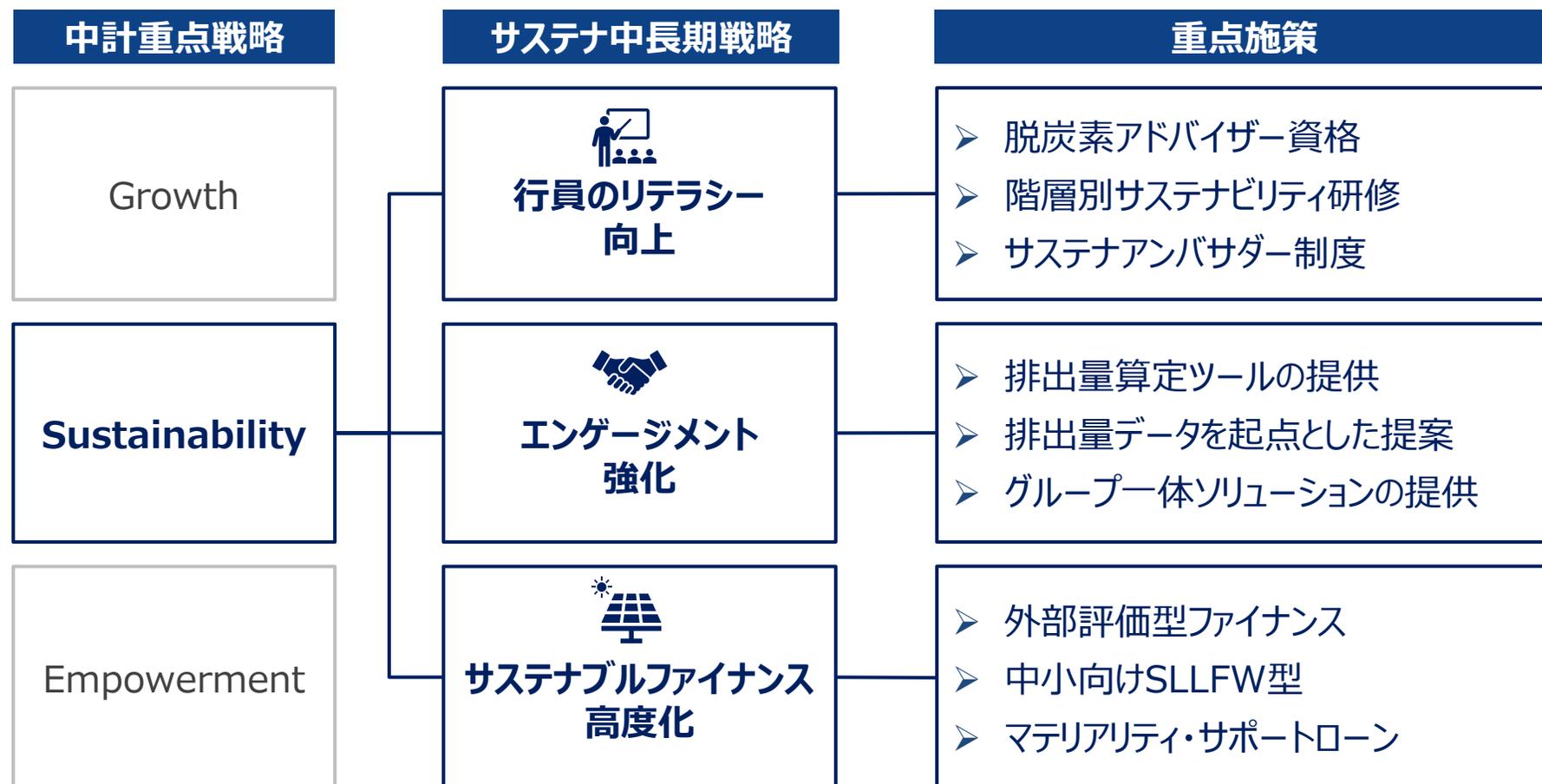
■ 2025年10月 ■ 2024年10月

## 2. 横浜F Gの取り組み



## サステナビリティ戦略の全体像

- 横浜フィナンシャルグループでは、「長期的にめざす姿」の実現に向けて「マテリアリティ」や「中期経営計画」に基づいたビジネスを展開しており、中期経営計画においては、「Growth」「Empowerment」「Sustainability」の3つの重点戦略を掲げている。
- 中計重点戦略「Sustainability」では、「行員のリテラシー向上」「エンゲージメント強化」「サステナブルファイナンス高度化」の3つを中長期戦略として定め、戦略ごとに重点施策を策定している。



## 2. 横浜FGの取り組み

# サステナビリティ関連のソリューションメニュー

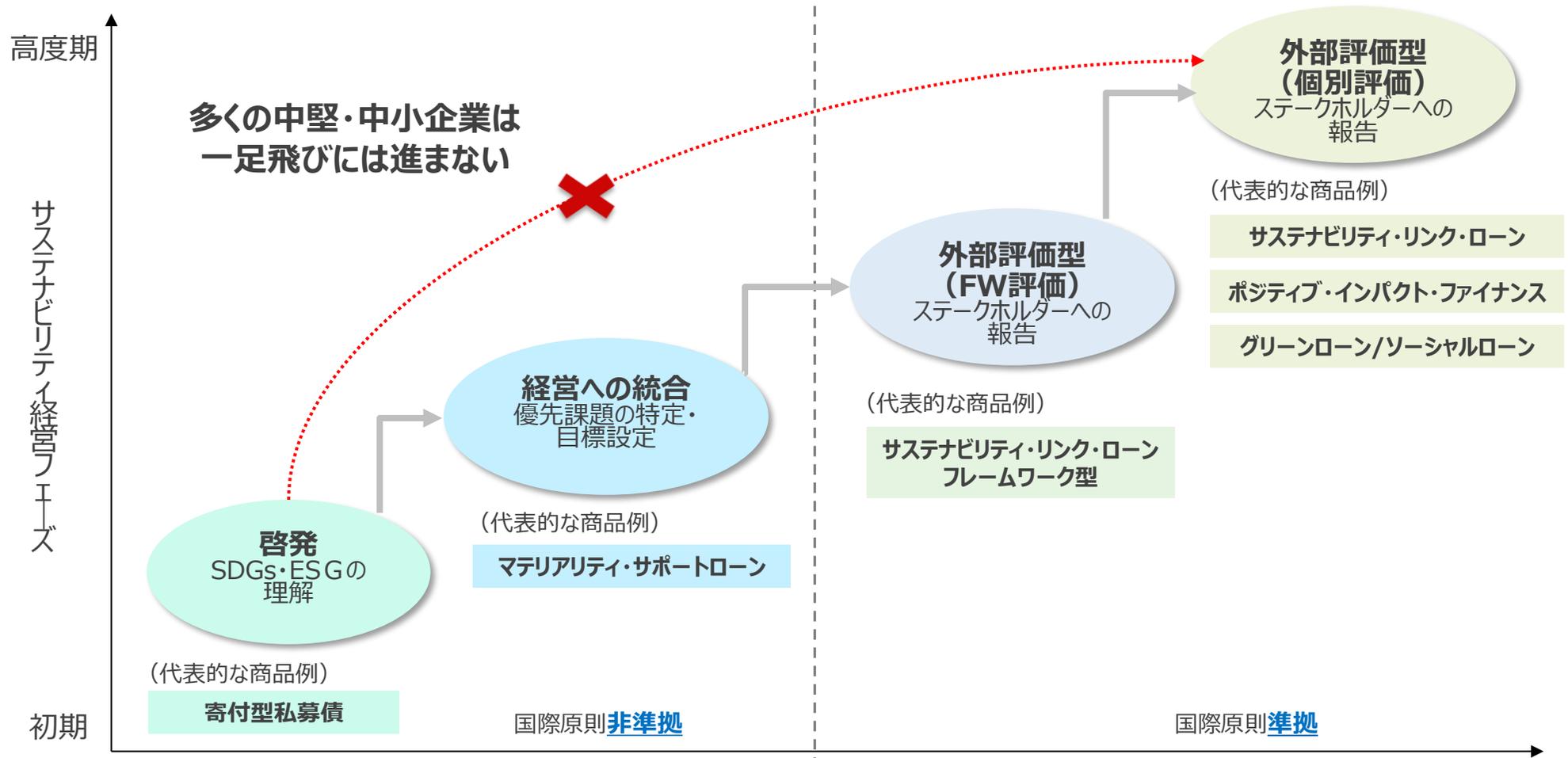
- お客さまの脱炭素経営を支援するため、お客さまごとの取組フェーズに応じたソリューションラインアップを取り揃えている。
- お客さまとのエンゲージメントを通じて、お客さまの課題を共有したうえで、お客さまの課題解決に資する最適なソリューションの提供に取り組んでいる。

脱炭素経営 フェーズ	お客さまの 課題	当社のソリューション	
		おもなサステナブルファイナンス	おもなコンサルティングメニュー
フェーズ1 【啓発】	事業活動と サステナビリティ課題 との紐づけ	寄付型私募債	脱炭素の必要性に関するセミナー
フェーズ2 【可視化】	GHG排出量の 可視化や 削減目標の設定	〈はまぎん〉マテリアリティサポートローン 〈はまぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン FW型	GHG排出量算定ツール導入支援 GHG排出量削減ロードマップ策定支援
フェーズ3 【削減】	GHG排出量の 削減目標の達成に 向けた設備投資や 新たなビジネスの 構築	SDG s グリーンローン/ソーシャルローン SDG s サステナビリティ・リンク・ローン ポジティブ・インパクト・ファイナンス	省エネ関連設備導入支援 再エネ設備、PPA導入支援 排出権・クレジット創出支援

2. 横浜F Gの取り組み

# サステナブルファイナンスの高度化

- お客さまのサステナビリティ経営を伴走するため、サステナブルファイナンスの普及を目指しているが、多くの中堅・中小企業にとっては調達の難易度が高いことが課題である。
- このような課題の解決策として、組成手続きを簡略化してコスト負担も抑えた新商品を開発し、お客さまの脱炭素経営の高度化に向けた、段階的な支援をおこなっている。

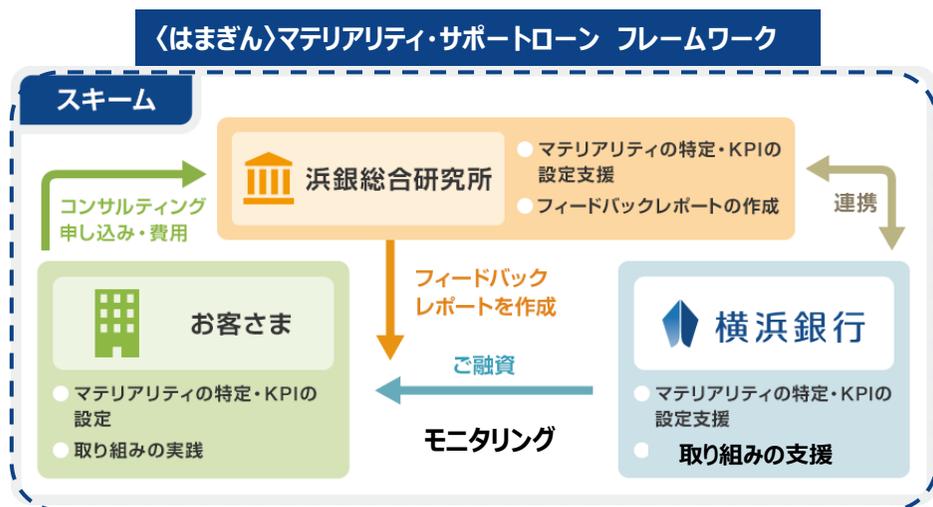


## 2. 横浜FGの取り組み

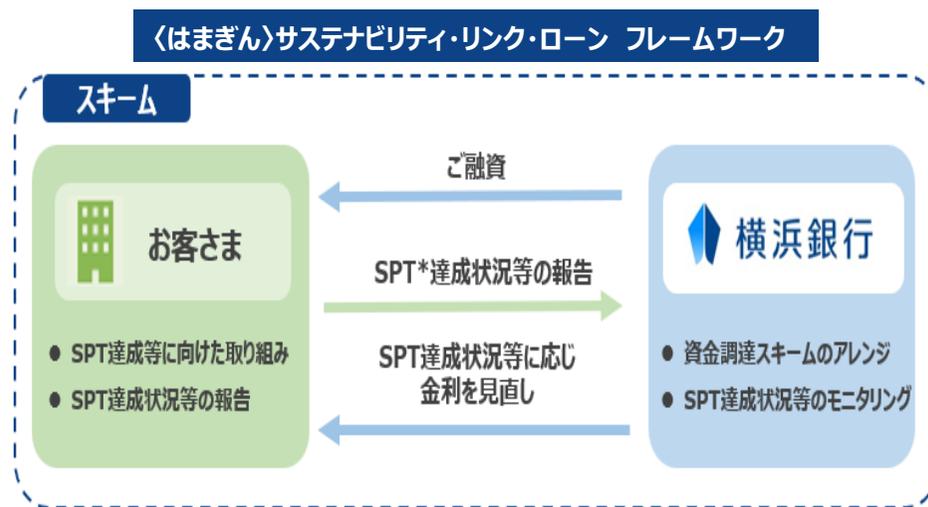
# サステナブルファイナンスの新商品

- 〈はまぎん〉マテリアリティ・サポートローンでは、「マテリアリティ特定コンサルティング」と「融資」を組み合わせることで、お客さまのサステナビリティ経営の高度化を後押ししている。
- 〈はまぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン (SLL) フレームワーク型では、当社策定のフレームワークに対し外部機関からSLL原則適合性評価を取得することで、お客さまによる外部評価取得の負担を軽減している。

### 〈はまぎん〉マテリアリティ・サポートローン



### 〈はまぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン フレームワーク型

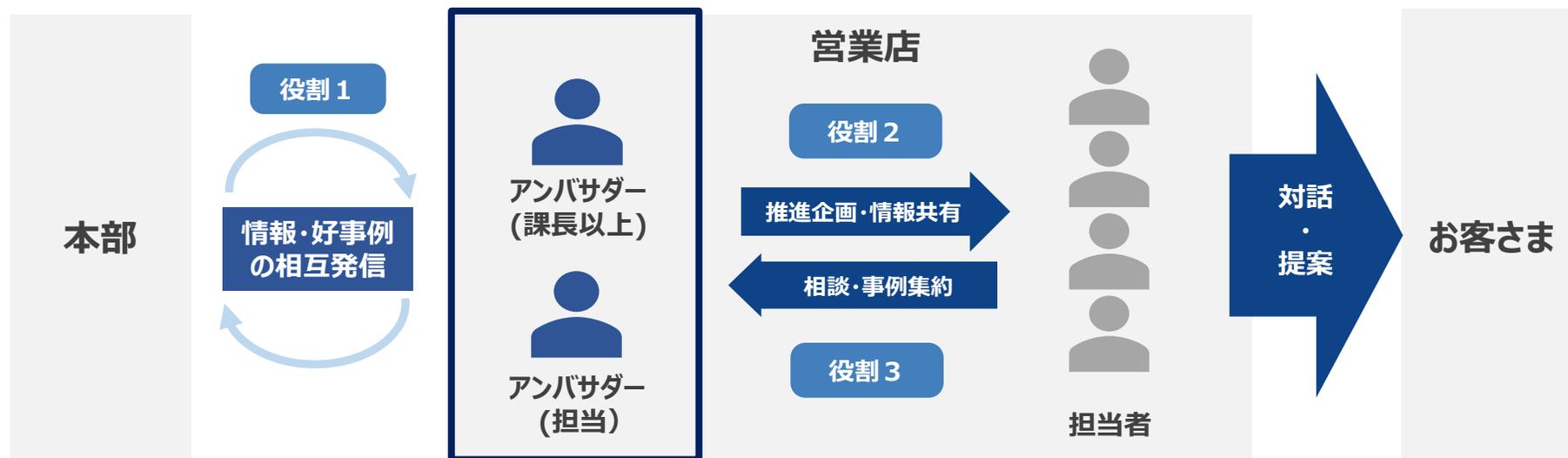


\* 事業活動にとって重要性の高いESG課題について設定する目標

## 2. 横浜FGの取り組み リテラシーの向上

- サステナビリティ経営支援の促進には、その担い手となる人財の育成が不可欠であるため「サステナアンバサダー制度」を導入し、各営業店に推進リーダー（アンバサダー）を配置している。
- 本部のサステナビリティ関連部署が月次で勉強会を開催し、サステナビリティに関する市場動向や取組事例を共有するなど、「サステナアンバサダー」の知識と提案力の強化を通じて、社内全体での能力向上を図っている。

### サステナアンバサダー制度の全体像



#### 【役割1】 本部-エリア間の情報連携ハブ

- ① 本部主催の月次勉強会参加  
最新情報や事例の横展開
- ② 好事例などの発信

#### 【役割2】 現場の推進企画

- ① サステナビリティの切り口での対話の  
深掘りなどの推進企画
- ② 勉強会資料や顧客提案資料  
などの整備・共有

#### 【役割3】 担当者からの相談窓口

- ① エリア内の顧客ニーズや他行  
動向等の集約
- ② 軽微な照会・相談窓口など

### 3. 全国地方銀行協会による支援活動

### 3. 全国地方銀行協会による支援活動

## 主な支援活動

- 全国地方銀行協会は、地方銀行のSDGs／ESG、脱炭素化やネイチャーポジティブの取り組みの底上げを図る観点から、アンケートや研修等を実施している。

### 地方銀行の取り組み状況の共有

- **SDGs／ESGに関する全行アンケートの実施**
  - SDGs／ESGの取り組み状況に関する全行アンケートを毎年実施し、その結果を地方銀行に提供（直近は2025年10月に実施）。
  - 調査を重ねるごとに、地方銀行の気候変動問題や生物多様性への対応を含めたSDGs／ESGに関する取り組みは広がっている。

### 地方銀行界の取り組みに関する対外発信

- **「地方銀行における環境・気候変動問題への取り組み」レポートの作成**
  - 2021年5月より、地方銀行の環境・気候変動問題への取り組みを発信するため、標記レポートを毎年作成（直近は2025年5月に公表）。
  - 会員銀行の主な取り組み事例および全国地方銀行協会による地方銀行への取り組み支援活動等を掲載。

### 生物多様性に関する研究

- **「生物多様性と地方銀行」に関する検討**
  - 基本問題調査会（頭取級）において、「生物多様性と地方銀行」をテーマに検討。2025年6月、その検討成果を取りまとめ、会員銀行に共有。
- **生物多様性に関する分析・開示の課題・好事例等の整理**
  - 関係部会において、TNFD提言に基づく分析・開示への対応について検討し、2026年1月、その検討成果を取りまとめ、会員銀行に共有。

### 研修の開催

- **「GX推進講座」の開催**
  - 気候変動問題を担当する地方銀行の担当者(2025年9月)を対象に標記講座を開催。
- **「生物多様性保全研究会」等の開催**
  - 自然関連問題を担当する地方銀行の役員（2025年11月）および担当者(2026年2月)を対象に標記研究会等を開催。

## おわりに

- 地方銀行は、地域の脱炭素化や環境保全等に関する課題認識のもと、銀行自身の気候関連リスクや自然資本・生物多様性に係るリスクの分析、その積極的な開示を行っている。
- 併せて、取引先とのエンゲージメントを通じて環境問題に対する共通認識を醸成しながら、政府による補助金等の施策も活用の上、資金・非資金面からの取引先支援等に取り組んでいる。
- 地方銀行は、こうした取り組みを続け、各地域において脱炭素化や環境保全等への意識が高まるよう、ステークホルダーに対し働きかけを行っていく。
- 政府におかれては、引き続き、各種支援策により地方銀行の取り組みを後押しいただくとともに、地方自治体における「生物多様性地域戦略」の策定を促進するなど、全国的な機運醸成に資する取り組みをお願いしたい。

### 【地方銀行の取り組みの全体像】



- ✓ 専担部署の設置等の態勢整備
- ✓ 気候関連リスクや自然資本・生物多様性に係るリスク分析の実施・高度化
- ✓ リスク分析結果等の積極的な開示

- ✓ グリーンファイナンスの実施
- ✓ ソリューションの提供
- ✓ エンゲージメントを活用したサービス開発・改善

- ✓ 地方自治体との連携
- ✓ セミナーの開催等による啓発活動
- ✓ 地域一体となった取り組みを推進するための人材育成

# 参考資料：地方銀行の具体事例

- 地方銀行は、脱炭素や生物多様性の保全、循環経済の形成に資するグリーンファイナンスや事業化支援に積極的に取り組んでいる。

## 投融资

### ● 横浜銀行：発電所の建設資金に係るSDGsグリーンローンの実行

- 横浜銀行は、「さがみはらバイオガスパワー株式会社」に対して、「さがみはらバイオガスパワー発電所」の建設資金をSDGsグリーンローンにて支援。
- 当該発電所では、食品廃棄物由来のメタン発酵バイオガスを燃料として発電をおこなっており、またその過程で生成されるメタン発酵後の消化液を活用して肥料原料を製造・販売。
- 本事業は、食品廃棄物からエネルギーを創出するという脱炭素だけでなく、生物多様性の保全・循環経済の形成にも貢献するもの。



(出所：横浜フィナンシャルグループ 2025年3月期統合報告書)

### ● 北海道銀行：「ほくほくサステナブルファイナンス（グリーンローン型）」の契約の締結

- 北海道銀行は、2025年3月、廃棄物処理事業等を手掛ける株式会社公清企業と「ほくほくサステナブルファイナンス（グリーンローン型）」の契約を締結。
- 本資金は、使用済紙おむつを回収し、分別処理を行う「使用済紙おむつリサイクル専用工場の新設」に充当され、リサイクル装置にて殺菌・洗浄・分解し、プラスチック類とパルプ類に分別処理することにより、再資源化を実現。

## 事業化支援

### ● 武蔵野銀行：中古衣料品を循環活用する新事業創造をサポート

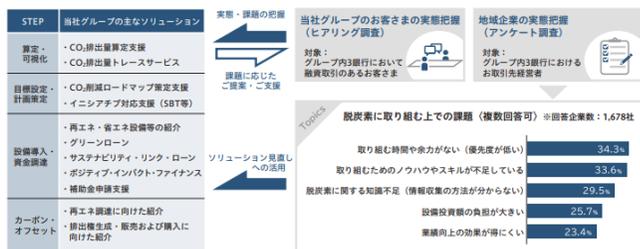
- 武蔵野銀行は、クリーニング事業を営む株式会社武蔵屋とともに、クリーニング店舗で回収した衣料品の選別・リユース・リサイクル・再製品化までを一貫する事業スキームを構想。
- 同構想の実現に向けて、事業パートナーのマッチングをはじめ全般的なコーディネートを行うとともに、「サーキュラーエコノミー事業化支援補助金」の申請を支援するなど、多面的にサポート。
- 2025年9月、本事業構想が上記補助金の対象として採択され、具体的な取組みがスタート。

- 地方銀行は、お客様アンケートを活用したソリューション提供の見直しや普及推進策の検討を行っているほか、地域一体となった機運醸成等に取り組んでいる。

### アンケートの実施

- 山口フィナンシャルグループ（山口銀行・北九州銀行）：お客さまアンケートの実施

山口フィナンシャルグループは、地域のお客さまに対するヒアリング調査やアンケート調査を通じて、脱炭素に取り組むうえでの課題等を把握。その結果をソリューション提供等の見直しへ活用。



(出所：山口フィナンシャルグループ 2025年3月期統合報告書)

### 啓発活動

- 中国銀行：「脱炭素ワークショップカードゲーム研修会」を開催

中国銀行は、2025年9月、地域の金融機関等と連携し、カーボンニュートラルへの理解促進を目的に、取引先を対象に、「脱炭素ワークショップカードゲーム研修会」を開催。

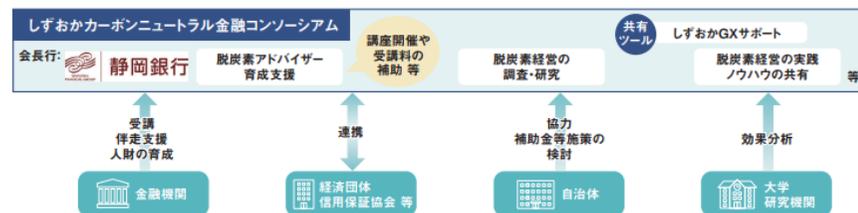


(出所：中国銀行 2025年7月25日付ニュースリリース)

### 地域の機運醸成

- 静岡銀行：「しずおかGXサポート」を起点とした地域一体での連携等

静岡銀行が開発・提供を開始した「しずおかGXサポート」は、2025年4月より静岡県内すべての地方銀行・信用金庫での取扱いを開始。  
静岡県内の金融機関や自治体、地元大学等と設立した「しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム」では、脱炭素ソリューションのナレッジの共有や、地域企業の脱炭素経営を伴走支援できる行職員の育成を協力して実施。



また、静岡銀行は、静岡県および地域のNPOと連携して「生物多様性セミナー」を開催し、地域企業や自治体の担当者などのべ約140名が参加。



(出所：しずおかフィナンシャルグループ 2025年3月期統合報告書)

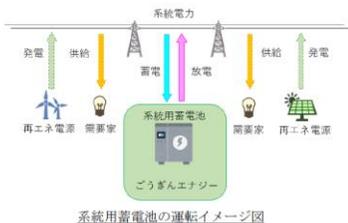
- 地方銀行は、子会社や地域の関係者と連携し、自ら脱炭素や自然資本・生物多様性の保全に資する取り組みを行っている。

## 再生可能エネルギーの普及拡大

### ● 山陰合同銀行：子会社における系統用蓄電池事業の開始

- 一 山陰合同銀行の子会社「ごうぎんエナジー」は、2025年11月、再生可能エネルギーの普及拡大や、地域の脱炭素・カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの一環として、系統用蓄電池事業を開始。

- 一 本事業は、太陽光発電等により日中に蓄電を行い、一般家庭などの電力需要が増える夕方から夜間に放電することで、電力の安定供給に貢献するもの。



(出所：山陰合同銀行 2025年9月18日付ニュースリリース)

## 環境価値の創出

### ● 琉球銀行：絶滅危惧種再生による「ブルークレジット®」の認証

- 一 琉球銀行は、絶滅危惧種ウミシヨウブ（海藻の一種）の保全活動において、2025年10月、国内初の絶滅危惧種を対象とした「ブルークレジット®」認証を取得。クレジットの創出拡大を通じ、同保全活動の自立化を図る。



<ウミシヨウブ>



<防護網を設置した保全エリア>

(出所：琉球銀行 2026年1月20日付ニュースリリース)

## 水循環の保全

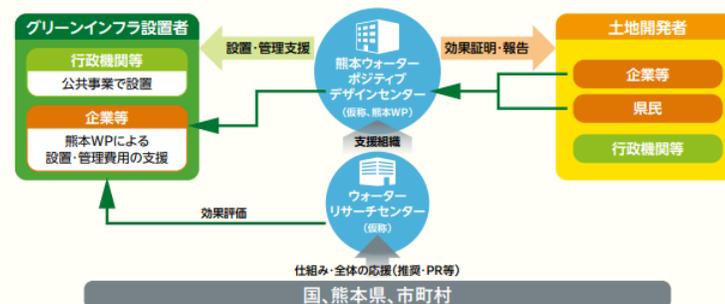
### ● 肥後銀行：熊本ウォーターポジティブ・アクションの実施

- 一 肥後銀行は、熊本県立大学、熊本大学等とともに、「熊本ウォーターポジティブ・アクション」を実施している。
- 一 本アクションは、雨庭などのグリーンインフラを用いて、土地開発による地下水保全へのネガティブな影響を上回るポジティブな影響を生み出そうというもの。
- 一 緑を活用した水循環の保全は、地下水の涵養とともに内水・外水氾濫の軽減、ヒートアイランド対策、景観の向上や生物多様性の向上など、多面的な効果が期待できる。



(出所：熊本県立南稜高校の雨庭・肥後銀行提供)

#### 熊本ウォーターポジティブ・アクションの目指す姿



(出所：九州フィナンシャルグループ 2025年3月期統合報告書)

算定の精緻化

● 滋賀銀行：Scope 3 カテゴリ15における算定対象の拡大

- 滋賀銀行は、Scope3のカテゴリ15に該当する「ファイナンスド・エミッション」として、「事業性融資」に加え、「非上場株式」「上場株式・社債」「住宅ローン」を対象に算定。
- また、GHG排出量およびエネルギー使用量について、第三者保証を取得。

対象資産 全体	全て			事業性融資 非上場株式	排出量 (tCO2eq)	炭素強度 (tCO2eq/百万 円)	加重平均DQ (金額加重)
	排出量 (tCO2eq)	炭素強度 (tCO2eq/百万 円)	加重平均DQ (金額加重)				
事業性融資、株、債券	17,721,930	6.0	3.0	上場株式 社債	排出量 (tCO2eq)	炭素強度 (tCO2eq/百万 円)	加重平均 DQ (金額加重)
エネルギー	1,888,730	12.1	2.1	エネルギー	1,666,147	11.9	2.1
旅行	5,803,617	21.3	2.1	建物	2,641,914	13.0	2.4
食材、買出物	6,231,217	6.0	3.0	食材、買出物	4,947,925	5.5	3.2
食料、燃料、林産物	1,330,951	12.7	2.8	食料、燃料、林産物	1,298,615	14.7	3.1
その他	2,467,414	1.8	3.4	その他	2,016,997	1.9	3.6
住宅ローン	326,889	-	-	合計	12,571,598	5.3	3.2
合計	18,048,819	-	-				

カーボンオフセット前のGHG排出量

種別	エネルギー使用量、 非エネルギー-GHG	排出量 (tCO2eq)
Scope1	都市ガス	27,119 m <sup>3</sup>
	LPガス	81 m <sup>3</sup>
	ガソリン	198,379 L
	軽油	3,930 L
	HFC	96 kg
小計		676
Scope2	電気	13,384 MWh
Scope3	購入した製品サービス	10,845
	資本財	1,162
	その他燃料エネルギー	1,039
	運輸（上流）	482
	廃棄物	62
	出張	149
	出張	1,107
カテゴリ15	投資債	18,048,819
小計		18,063,664
Scope1~3合計		18,067,544
	マーケット基準	3,203
	ローケーション基準	18,069,896

※Scope3は、銀行単体で算定しています。  
※Scope3のカテゴリ15（投資債）のうち、住宅ローンによるGHG排出量は、算定用データが揃っていない関係でデータを算定していません。CO2当分の算定を実施したうえで、算定実績分の排出量をもとに住宅ローン（全体）の排出量を算定しました。

(出所：滋賀銀行 しがぎんTCFD/TNFDレポート2025)

カーボンオフセット後のGHG実質排出量

種別	実質排出量 (tCO2eq)
Scope1	670
Scope2	3,203
Scope3	18,063,664
Scope1~3合計	18,067,538
	マーケット基準
	ローケーション基準

オフセットに係る情報	
削減量の種別	ジョークレジット
オフセット量	6tCO2 (Scope1)
オフセット日	2025年6月9日
クレジット特定番号	JC-400-000-004-037-431~ JC-400-000-004-037-436
目的詳細	対象発電機の使用に伴う5年間のCO2相当量をオフセット

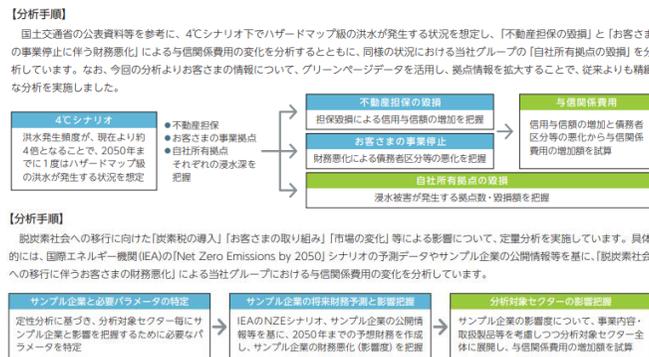
  

第三者保証の取得  
GHG排出量の計測・開示にあたり、データの信頼性を確保するため、エネルギー使用量およびFGH排出量について、ソフテック・サテライト・テクノロジー・システム株式会社による独立した第三者保証を取得しています。

分析・開示の高度化

● めぶきフィナンシャルグループ（常陽銀行・足利銀行）：シナリオ分析手順の開示

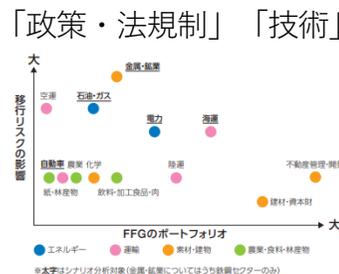
- めぶきフィナンシャルグループは、物理的リスクと移行リスク双方の分析において、使用するシナリオの概要（洪水発生頻度の増加）や、想定されるリスク事象、サンプル企業の将来財務予測など、分析手順を詳細に開示。



(出所：めぶきフィナンシャルグループ 2025年3月期統合報告書)

● ふくおかフィナンシャルグループ（福岡銀行・十八親和銀行）：シナリオ分析対象セクターの選定

- ふくおかフィナンシャルグループは、「政策・法規制」「技術」「市場」「評判」の変化が各セクターに与える影響度の大きさと、自社のポートフォリオの大きさからリスクを評価。その結果を参考に、移行リスクのシナリオ分析を実施するセクターを選定。気候変動に関する環境変化等に合わせセクター評価を継続的に見直し。

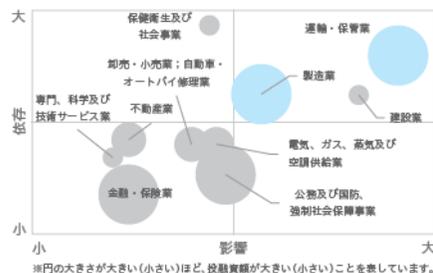


(出所：ふくおかフィナンシャルグループ 2025年3月期統合報告書)

T N F D 提言に基づく分析

● ひろぎんホールディングス（広島銀行）：  
ポートフォリオにおける自然との関わり分析

- ひろぎんホールディングス（広島銀行）は、事業性融資ポートフォリオに対してセクター別の自然資本への依然と影響を分析。
- その分析を踏まえ、ポートフォリオのエクスポージャー上位10セクターを対象に「依存」と「影響」のスコアを掛け合わせることで重要セクターを特定。
- 分析の結果、依存と影響の大きいセクターとして「運輸・保管業（船舶セクター等）」と「製造業（自動車セクター等）」を特定。



※円の大きさが大きい(小さい)ほど、投資実績が大きい(小さい)ことを表しています。

▶ 特定した「運輸・保管業」と「製造業」のENCORE分析結果

	依存(生態系サービス)																						
	供給サービス							調整・維持サービス				文化的サービス											
	バイオマス供給	漁獲	水の供給	動物由来のエネルギー	地球温暖化の削減	気候変動の適応	感性的景観の保全	大気質の改善	土壌の質の向上	土壌の保水	生物多様性の保護	自然資源の浄化	水の浄化	騒音の軽減	洪水の軽減	放射能の管理	資源の効率的な利用	廃棄物の適切な処理	気候変動によるリスクの軽減	大気質の改善	エネルギー効率の向上	デジタルサービスの提供	精神的・身体的な健康
運輸・保管業																							
製造業																							

	影響(圧力)												
	廃棄物(廃棄物、光など)	淡水利用	GHGの排出	漁獲利用	GHG以外の生物資源の排出	生物資源の採取	気候変動のリスク	水、土壌への汚染	水、土壌への汚染	気候変動によるリスク	土地利用	水利用	外來種の侵入
運輸・保管業													
製造業													

※色の濃い項目は依存・影響が大きいことを表しています。

● 十六フィナンシャルグループ（十六銀行）：  
融資先拠点における自然との関わり分析の開示

- 十六フィナンシャルグループ（十六銀行）は、T N F D 提言に基づく分析として、特に優先的に取り組むセクターとして「食品セクター」を特定し、依存と影響、リスクと機会を整理。
- その後、食品セクターの融資先の製造拠点を抽出し、「水利用」「排水」「土地利用」に関するリスクを、評価ツールを用いて分析。

依存と影響	食品製造拠点等の加工過程において水資源を利用してあり、「水供給」「水質浄化」「水流調整」など水に関する生態系サービスに大きく依存しています。また、「水使用量」「水・土壌への有害汚染物質の排出」について自然資本への影響が大きくなっています。さらに、農地拡大や製造拠点の建設による「土地利用」への影響も考えられます。
リスクと機会	製造拠点の水資源の取水制限や地下水採取に対する規制や課税などによる「政策・法律リスク」や、環境負荷の高い製品の不買運動などの「評判リスク」に関する事例が確認されています。一方で、環境に配慮した製品ラインナップへの切替えにより、ビジネス機会の獲得につながる可能性があります。

評価対象リスク	評価視点	評価ツール	評価結果
「水利用」 取水の停止	水資源の枯渇地域では、水資源の保全のため、製造拠点の取水への批判や規制につながるリスクが高い	Aqueduct	水資源の需給が逼迫している地域を特定
「排水」 汚染事故への罰則	水質汚染が発生している地域では、水質悪化防止のため、排水規制や罰則につながるリスクが高い	Water Risk Filter	水質汚染が発生している地域を特定
「土地利用」 土地開発への批判・規制	土地利用面積が拡大している地域では、生物多様性への影響を抑制するため、開発への批判や規制につながるリスクが高い	Biodiversity Risk Filter	土地利用の拡大している地域を特定